

国 労 水 戸

国労水戸地方本部
 水戸市中央1-1-11
 ENYビル2F
 029-221-4008
 発行責任者 菊池忠志
 編集責任者 坂本公則

「戦争する国」に断固反対



5月15日、安倍

首相は、集団的自衛権の行使容認に向けた「安保法制懇」（安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会）の報告書提出を受けて、歴代政権が禁じてきた集団的自衛権行使を認める憲法解釈変更を検討していく考え方を記者会見で明らかにした。

国鉄労働組合は、政府の憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に強く反対するものである。集団的自衛権の行使とは、日本が武力攻撃を受けていないの

に、「他国防衛」のためとして海外で戦争を行うことであり、日本国憲法が掲げる平和主義を真向から否定するものである。にもかかわらず、安倍首相の私的「諮問機関」である「安保法制懇」なるものが、その構成や論議経過も含めいかなる根拠を持って、国のありようを変更するような報告を首相に進言し、首相もそれをもとに結論ありきで世論誘導する手法は、非民主的、独善的であると言わざるを得ず、こうした報告を受けて国会の議論も国民の信を問うことなく、時の政権の判断だけで憲法解釈を変更するなど断じて許されるものではない。

見を受けて、政府・自民党は20日から公明党との協議に入り、その後閣議決定をめざしているが、集団的自衛権行使の賛否を聞いたマスコミの緊急調査では、「反対」と答えた人が54%で「賛成」の39%を上回り、また、集団的自衛権の行使のために、憲法改正ではなく憲法解釈の変更で対応することにについても、反対が56%で賛成は37%だった（毎日）。共同通信調査でも、憲法改正によらず解釈変更によつて行使を認める考えに反対する回答は51、3%と半数を超えている。

日弁連、日本ペンクラブ、消費者団体労働組合など多数の国民が安倍政権の解釈改憲の暴走に危機感を強め、反対の声をあげているなかで、それを無視し、解釈改憲を強引に進めることなど決して認められない。

国鉄労働組合は、結成以来68年にわたって国民の命と暮らし、平和と民主主義擁護にむけて闘いを進めてきた。安倍政権による、平和憲法を破壊し、戦争する国へ突き進む、憲法改悪の企み、集団的自衛権行使のための解釈改憲を阻止するため、あらゆる立場の民主団体や個人との共同を追求し、闘いを進めることを明らかにする。

2014年5月20日
 国鉄労働組合

組織強化・拡大、労働条件改善の闘いに奮闘しよう！

第7回職場活動者交流会の開催

- 6月14日（土）～15日（日）
- 阿字ヶ浦クラブ
- 盛岡地方本部からの報告
 - ・組織強化拡大について
 - ・各機関からの報告

地方本部で選挙設置とつめる

地方本部は、5月27日に地方本部選挙管理委員会を設置しました。水選管第1号を発しました。地方本部選挙管理委員長に塙正人（地本）、選挙管理委員に益子隆一（茨城支部）、中村春男（福島支部）の3名としました。これにより、水選管2号で、2014年定期全国大会及び東日本大会代議員選挙について実施すると公示しました。

■選挙期間

- ①公示日、2014年6月7日（土）
- ②投票日、2014年6月18日（水）15時締切とする。但し原ノ町地区在勤の組合員の投票日は6月16日（月）17時締切とする。
- ③立候補締切日、2014年6月11日（水）12時まで
- ④不在者投票日、2014年6月15日（日）から17日（火）但し、原ノ町地区在勤組合員は6月15日（日）とする。

■選挙区

- ①地方本部1区とする。
- 代議員定数
- ①2014年度定期全国大会は2名
- ②2014年度東日本定期大会は2名としました。
- 投票方法
- ①単記記名投票とする。
- 投票箇所
- ①各分会1か所を基本としつつ、各分会選挙委員会の管理を前提に柔軟に設置する。
- 開票日・箇所
- ①6月18日（水）19時から地方本部

鉄関労視察団が北へ飛ぶ

水戸地方本部は、鉄道関連労組で視察研修を5月20日から22日まで実施しました。茨城・福島の鉄道輸送に関わる組合として「JR北海道の輸送の安全と国労運動を巡る情勢」の課題について取り組みました。一行は鹿島臨海労働組合中島委員長を団長として、動力車労組、福島臨海労働組合に国労を加え全体で7名

が参加しました。視察団は、国労北海道本部を訪ねて藤書記長から一連の事故も含め問題提起を受け、全体で意見交換し学習と交流を図りました。

道本部工藤書記長からは、JR北海道の経営状況や一連の事故に対する社員への責任転嫁などの説明がされました。また、鹿島臨海鉄道や福島臨海鉄道及びJ



R東日本会社の問題点についても意見交換し、とりわけJR北海道問題については国鉄労働組合としても問題視するようになりました。

伴に三島問題の解決が急務であるとの認識で一致しました。鉄路に携わる労働者として、問題の共有化と団結を学んできました。